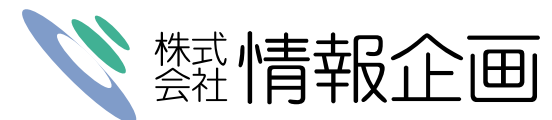


第32期（平成30年9月期） 決算資料

平成30年11月9日 決算説明会

<https://www.iyohokikaku.co.jp>
(東証2部：証券コード 3712)





1. 会社概要
2. 決算概要
 - 売上高と経常利益
 - 商品別売上高 (SI)
 - 商品別売上高 (SS)
 - 営業部別売上高
 - 業界別売上高
 - 不動産賃貸事業
 - 32期の結果 (1) ~ (4)
 - ユーザー数の推移
 - 損益計算書
 - 製造原価報告書 (一部抜粋)
 - 販売費一般管理費明細
 - 貸借対照表 (資産)
 - 貸借対照表 (負債・純資産)
3. 今期の展開
 - 33期計画
 - 33期の戦略 (1) ~ (4)
 - 営業店事務支援システム概要
 - 有価証券管理システム概要
4. 経営指標
 - 経営成績
 - 株式の状況
 - 株価推移
5. インフォメーション
 - IR活動と免責事項



会社概要

Information Planning

平成30年9月末現在

設立	昭和61年（1986）10月1日
本社	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル
資本金	326,625千円
発行済株式総数	4,090,000株
役員構成	代表取締役社長 松岡 仁史（公認会計士） 代表取締役副社長 松岡 勇佑（公認会計士） 常務取締役 井口 宗久 取締役 中谷 利仁 取締役 塚越 洋一 取締役 橋本 政幸（公認会計士） 取締役 垂谷 保明（公認会計士） 取締役 田積 司（弁護士）
従業員数 （役員除く）	130名 SE 101名、コンサルティング営業 15名 平均年齢（役員除く）33.4歳 東京 53名 名古屋 14名 大阪 63名
業務内容	・主に金融機関向けのシステムコンサルティング、企画、 開発並びにシステムデータ入力代行業務 ・不動産賃貸、管理



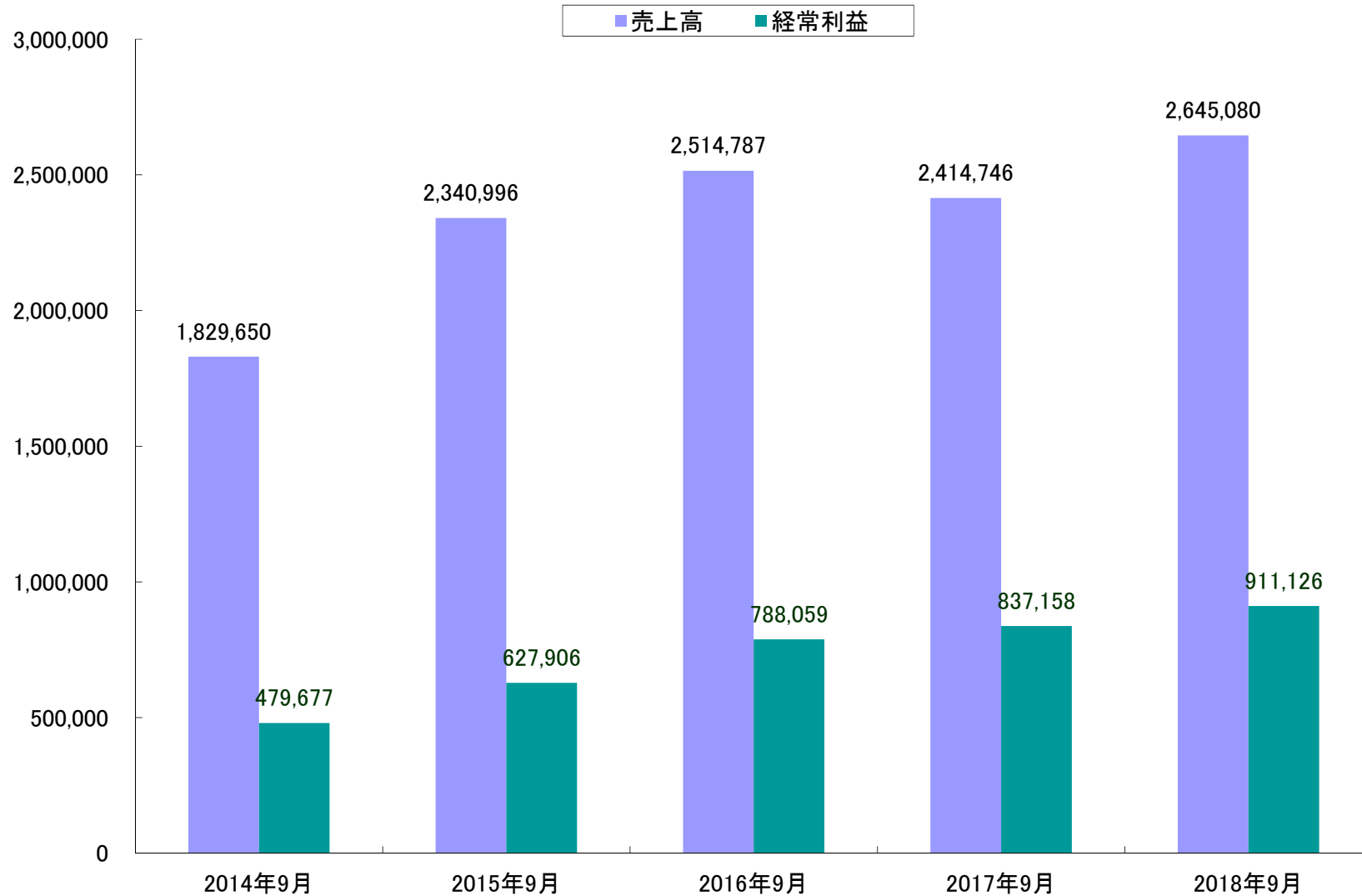
2. 決算概要



売上高と経常利益

Information Planning

(単位：千円)

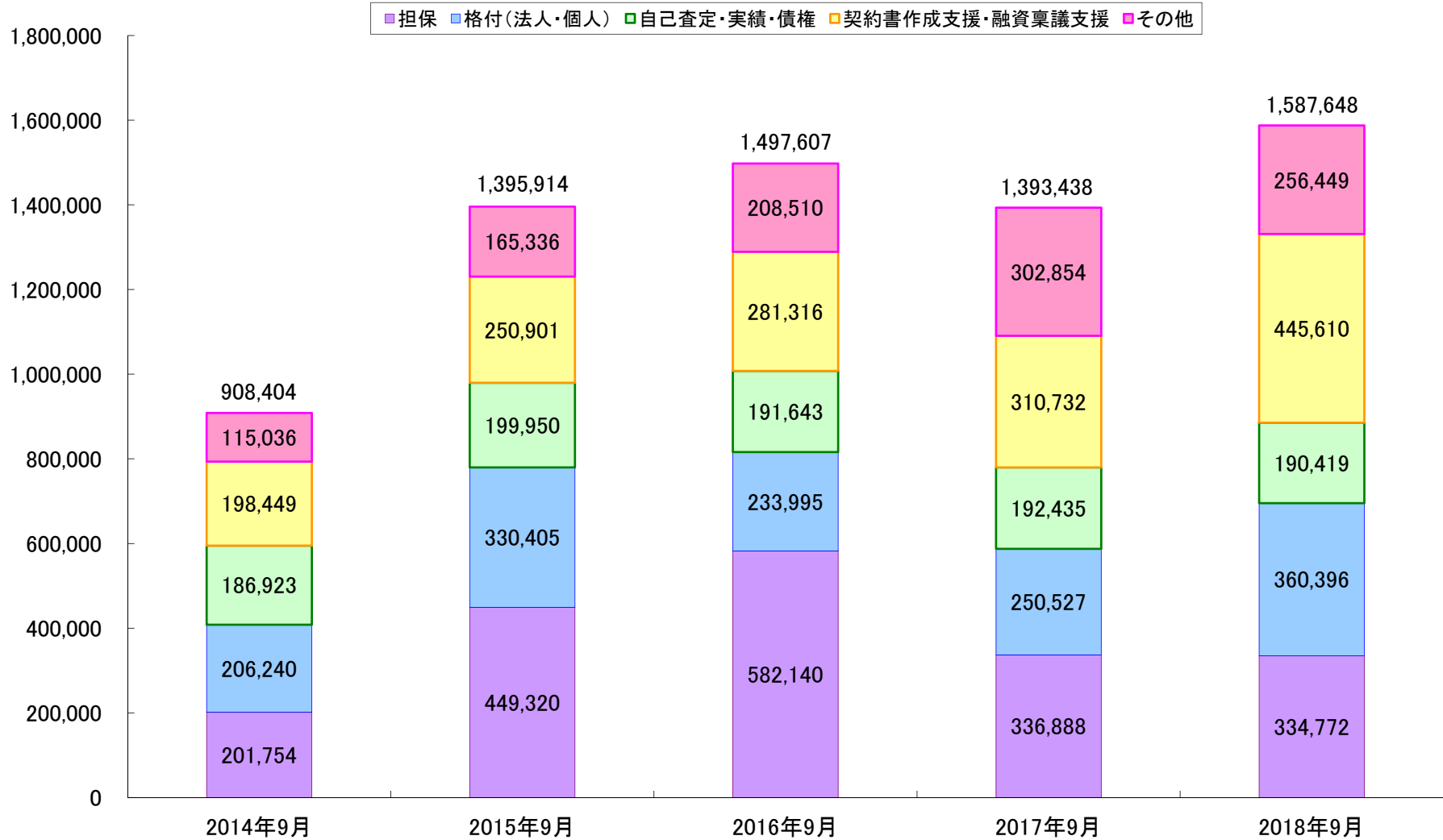




商品別売上高S I (メンテナンス・代行入力を除く)

Information Planning

(単位：千円)



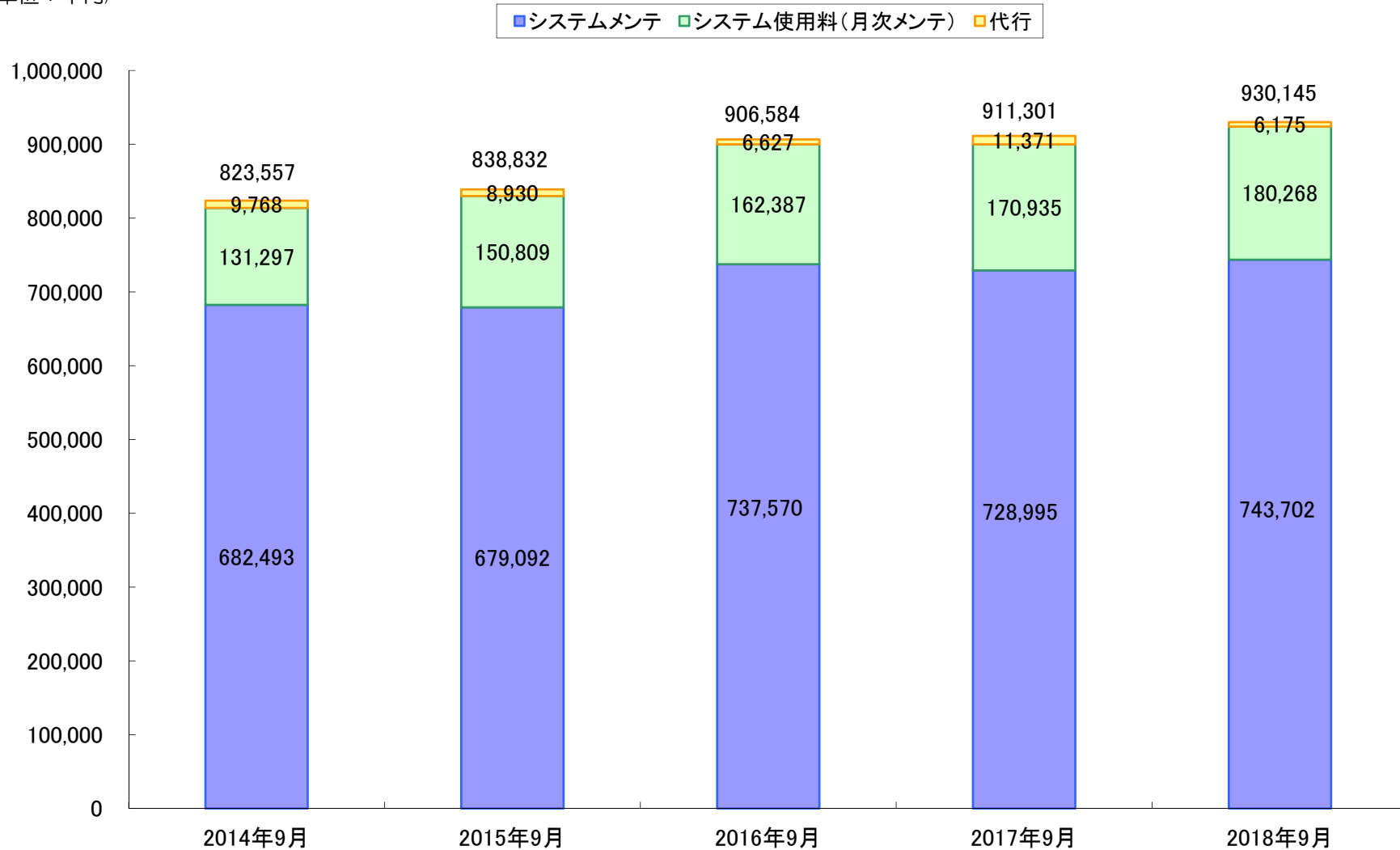
(2018年9月期 その他内訳ユーザー数 : 経営計画【1】／信用リスク計量化【4】／アセット算出【2】／固定資産【1】／出資金管理【24】／決算業務支援【4】
反社会的勢力情報チェック【20】／決算速報作成【1】／顧客案件管理【2】／経費支払事務支援【3】
ベンチマーク集計【1】／事業性評価【3】／その他11システム【12】)



商品別売上高SS (メンテナンス・代行入力)

Information Planning

(単位：千円)

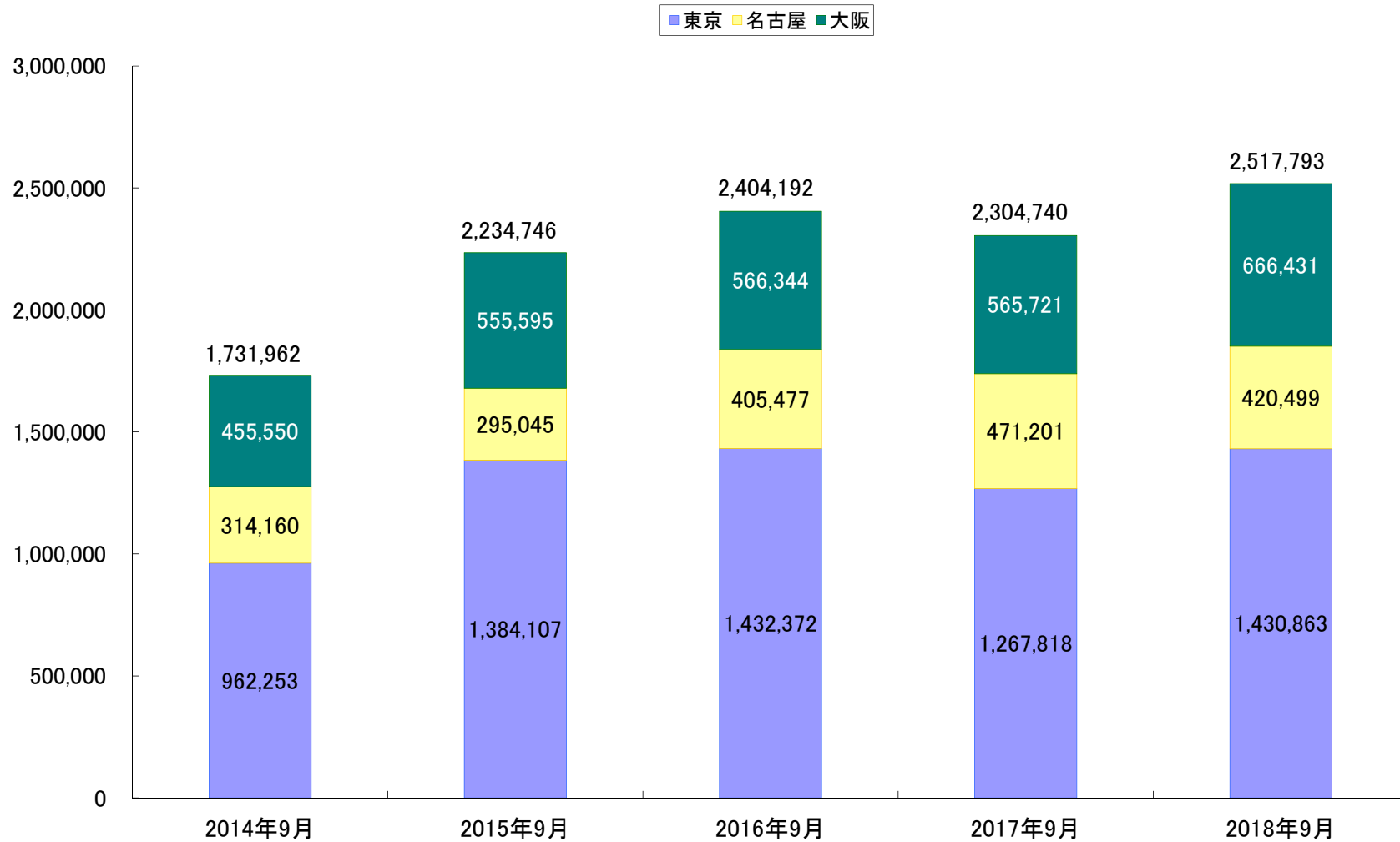




営業部別売上高

Information Planning

(単位：千円)



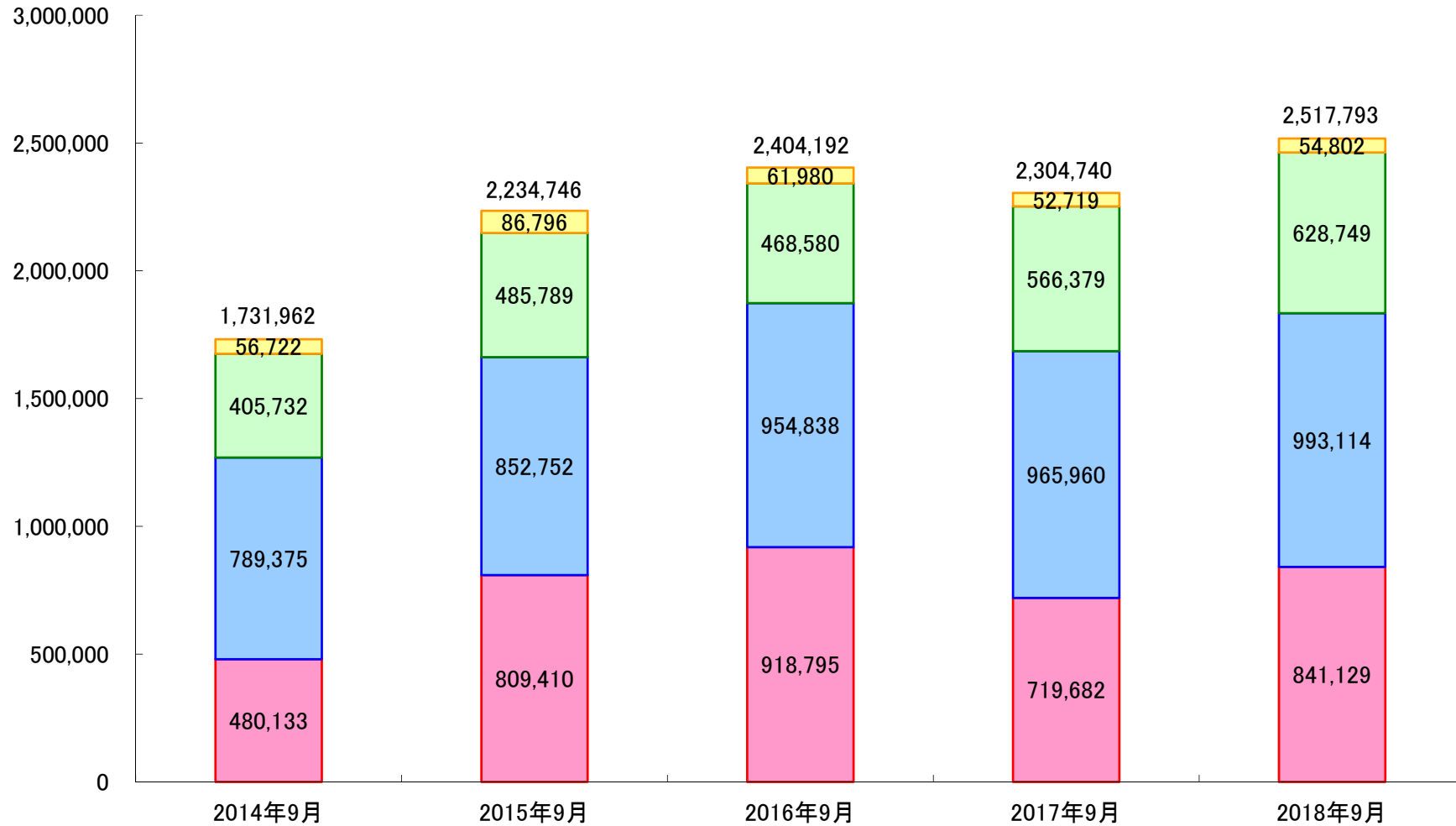


業界別売上高

Information Planning

(単位：千円)

■銀行 ■信金 ■信組 ■その他

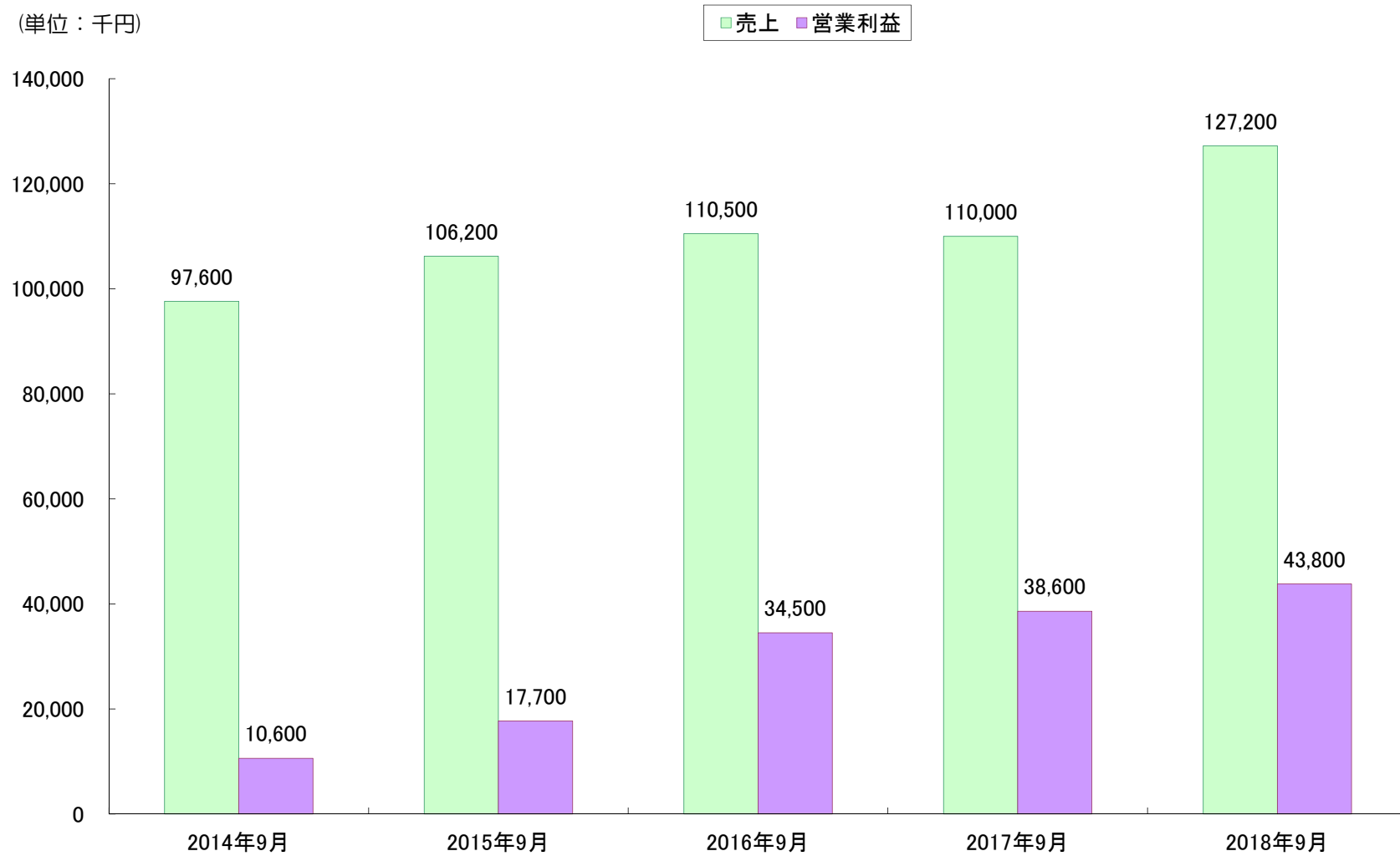




不動産賃貸事業

Information Planning

(単位：千円)



32期にマンション1棟追加購入



32期の結果(1)

Information Planning

【マーケット基盤の強化とシェア拡大】

- 強みを活かしシェア拡大を図る
- 商品単位からソリューションへ、ソリューションからトータルシステムへ

【新商品の開発及び販売】

- 総合融資支援システムの開発
 - ・トータルシステムの構築へ
- 積極的な新商品開発
 - ・営業店事務支援（TODO）及びナビゲーションシステムの開発 ⇒ 1先納品 / 継続セールス中

【既存商品の継続的販売増強】

- 融資稟議支援システムの更なる拡販 ⇒ 14先
- 競争力の高い既存商品群の継続的販売
 - ・契約書作成支援システム ⇒ 31先
 - ・総合決算書リーディングシステム ⇒ 21先
 - ・出資金管理システム ⇒ 23先



32期の結果(2)

Information Planning

【大手行・地銀マーケットの拡大】

- 上位行の更新実績を基にマーケット拡大
 - ・他社担保システム利用先の当社システムへの更改 ⇒ 1先
 - ・他社財務分野システム利用先の当社システムへの更改 ⇒ 5先

- 勘定系共同加盟行への横展開／侵攻
 - ・財務分野、保全管理分野、引当分野、契約書作成分野 ⇒ 3先

- ユーザー行での深耕活動
 - ・既存システムの利用実績を基に他部門への新システムの提案 ⇒ 継続セールス中
 - ・新機能／新商品のアプローチ ⇒ 継続セールス中
 - ・契約書作成支援システムの拡販 ⇒ 1先



32期の結果 (3)

Information Planning

【信金業態への展開】

- 融資稟議支援システムの拡販 ⇒ 3先

- 新商品の開発と販売
 - ・営業店窓口支援システム ⇒ 継続セールス中
 - ・渉外支援システム ⇒ 1先
 - ・預り書類管理システム ⇒ 継続セールス中

- 新規投入商品の拡販
 - ・管理表統合システム ⇒ 1先
 - ・人事管理システム ⇒ 継続セールス中

- 既存商品の継続販売と業界シェア向上
 - ・契約書作成支援システム ⇒ 17先
 - ・出資金管理システム ⇒ 4先
 - ・延滞管理システム ⇒ 1先
 - ・事業性評価支援システム ⇒ 3先



32期の結果（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 融資稟議支援システムの拡販
 - ・29年7月リリース、今期から拡販開始、ユーザー事例、ユーザー訪問の活用 ⇒ 21先
- 既存システムの利用信用組合数維持と拡大
 - ・決算書登録（92信組）・格付システム（93信組）・自己査定支援システム（77信組）
 - ・担保不動産評価管理システム（77信組）・反社会的勢力情報チェックシステム（92信組）
 - ・契約書作成支援システム（45信組）・決算事務支援システム（40信組）
 - ・稟議支援システム（21信組）・ベンチマーク集計（26信組）・その他5システム
- オールインワンシステムの更改開始
 - ・原則勘定系信組サーバへの搭載（独自サーバへの搭載も可） ⇒ 6先（30年7月）
 - ・新機能、追加機能の取りまとめ
- 新システムに積極的提案とメンテナンス収益の増加
 - ・出資金不着管理システム ⇒ 13先
 - ・オフサイトモニタリングシステム ⇒ 継続検討中
 - ・事業性評価支援システム ⇒ 継続セールス中



ユーザー数の推移

Information Planning

	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
担保不動産評価管理	186	185	181	181	176	174	170
法人格付・個人事業主格付	300	292	283	279	278	255	260
決算書(法人・個人)リーディング	171	178	190	197	207	225	250
自己査定支援	105	107	109	133	114	115	114
貸倒実績率算定・債権償却引当金管理	152	153	161	166	168	175	176
信用リスク計量化	61	62	63	62	62	61	60
契約書作成支援	40	46	90	113	135	143	163
融資稟議支援	2	5	7	9	14	19	30
出資金管理	1	1	1	2	8	21	32
決算業務支援		2	10	34	42	47	49
反社会的勢力情報チェック			3	90	102	102	104
ベンチマーク集計						38	40
事業性評価							7



損益計算書

Information Planning

〔単位：千円〕

		2017年9月(実績)	2018年9月(実績)	増減額
売	上	2,414,746	2,645,079	230,333
売	上 原 価	997,299	1,122,479	125,180
売	上 総 利 益	1,417,446	1,522,600	105,154
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		580,843	611,987	31,144
営 業 利 益		836,602	910,613	74,011
	営 業 外 収 益	555	512	▲ 43
	営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益		837,158	911,125	73,967
	特 別 利 益	264	4	▲ 260
	特 別 損 失	92	51	▲ 41
税 引 前 当 期 純 利 益		837,329	911,079	73,750
法 人 税 等		186,065	273,510	87,445
当 期 純 利 益		651,264	637,569	▲ 13,695

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



製造原価報告書 (一部抜粋)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2017年9月(実績)	2018年9月(実績)	増減額
材 料 費		104,322	196,144	91,822
	材 料 仕 入 高	104,322	196,144	91,822
労 務 費		678,722	679,039	317
	賃 金 手 当	414,776	417,780	3,004
	雑 給	28,051	23,239	▲ 4,812
	法 定 福 利 費	76,134	76,713	579
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	128,777	130,041	1,264
	そ の 他	30,983	31,264	281
経 費		209,409	241,498	32,089
	外 注 加 工 費	48,512	54,790	6,278
	賃 借 料	41,368	45,382	4,014
	減 価 償 却 費	43,344	48,158	4,814
	旅 費 交 通 費	35,087	40,412	5,325
	そ の 他	41,096	52,754	11,658
当 期 総 製 造 費 用		992,453	1,116,682	124,229

・地図データ
31期 36,000
32期 30,000

・ハード機器/ソフトウェア
31期 67,000
32期 150,000

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



販売費一般管理費明細

〔単位：千円〕

	2017年9月(実績)	2018年9月(実績)	増減額
役員報酬	116,634	126,907	10,273
給料手当	141,303	153,223	11,920
賞与引当金繰入額	41,740	42,418	678
福利厚生費	32,943	36,049	3,106
退職給与	4,364	4,591	227
役員退職給与引当金繰入	17,960	19,139	1,179
広告宣伝費	5,963	9,236	3,273
旅費交通費	32,613	32,960	347
消耗品費	5,964	4,912	▲ 1,052
支払手数料	44,248	42,290	▲ 1,958
賃借料	52,651	49,656	▲ 2,995
減価償却費	6,382	5,750	▲ 632
租税公課	23,783	25,591	1,808
研究開発費	9,958	16,580	6,622
その他	44,331	42,680	▲ 1,651
販売費一般管理費合計	580,843	611,987	31,144

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表 (資産)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2017年9月30日現在	2018年9月30日現在	増減額
流動資産		2,392,924	2,641,936	249,012
現金及び預金		1,804,316	1,942,368	138,052
売掛金		493,965	612,541	118,576
仕掛品		50,453	39,112	▲ 11,341
前払費用		8,453	8,549	96
繰延税金資産(短期)		29,327	33,483	4,156
未収収益		6,156	3,700	▲ 2,456
貸倒引当金		▲ 2,057	0	2,057
その他		2,308	2,179	▲ 129
固定資産		1,606,554	1,928,219	321,665
有形固定資産		1,445,103	1,761,470	316,367
無形固定資産		16,570	13,863	▲ 2,707
ソフトウェア		15,454	12,747	▲ 2,707
その他		1,116	1,116	0
投資その他の資産		144,880	152,885	8,005
関係会社株式		10,000	10,000	0
差入保証金		44,399	44,577	178
会員権		12,650	12,650	0
繰延税金資産(長期)		77,831	85,657	7,826
その他		0	0	0
資産合計		3,999,479	4,570,156	570,677

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表（負債・純資産）

〔単位：千円〕

		2017年9月30日現在	2018年9月30日現在	増減額
流	動 負 債	669,280	786,990	117,710
	買 掛 金	19,369	66,040	46,671
	未 払 金	85,715	88,131	2,416
	未 払 法 人 税 等	123,584	178,420	54,836
	未 払 消 費 税	31,987	20,782	▲ 11,205
	製 品 保 証 引 当 金	1,529	3,962	2,433
	前 受 収 益	313,878	328,334	14,456
	預 り 金	15,126	15,922	796
	賞 与 引 当 金	70,535	72,403	1,868
	そ の 他	7,555	12,990	5,435
固	定 負 債	256,315	272,784	16,469
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	208,940	228,079	19,139
	長 期 預 り 保 証 金	47,375	44,704	▲ 2,671
	負 債 合 計	925,596	1,059,774	134,178
	資 本 金	326,625	326,625	0
	資 本 準 備 金	365,175	365,175	0
	利 益 剰 余 金	3,146,097	3,582,673	436,576
	利 益 準 備 金	1,816	1,816	0
	繰 越 利 益 剰 余 金	3,144,280	3,580,857	436,577
	自 己 株 式	▲ 764,014	▲ 764,091	▲ 77
	株 主 資 本 合 計	3,073,882	3,510,381	436,499
	純 資 産 合 計	3,073,882	3,510,381	436,499
	負 債 純 資 産 合 計	3,999,479	4,570,156	570,677

（注） 千円未満は切り捨てて表示しております。



3. 今期の展開



33期計画

Information Planning

〔単位：千円〕

		2018年9月(実績)	2019年9月(計画)	増減額
売	上	2,645,079	2,800,000	154,921
売	上 原 価	1,122,479	1,150,000	27,521
売	上 総 利 益	1,522,600	1,650,000	127,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		611,987	650,000	38,013
営 業 利 益		910,613	1,000,000	89,387
	営 業 外 収 益	512		▲ 512
	営 業 外 費 用	0		0
経 常 利 益		911,125	1,000,000	88,875
	特 別 利 益	4		▲ 4
	特 別 損 失	51		▲ 51
税 引 前 当 期 純 利 益		911,079	1,000,000	88,921
法 人 税 等		273,510	320,000	46,490
当 期 純 利 益		637,569	680,000	42,431

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



33期の戦略（1）

Information Planning

【マーケットシェアの拡大】

- 金融機関のグループ連携・組織などを活用してシェア拡大
- 既存ユーザーに対する未導入システム販売で深耕取引拡大

【新商品の開発及び販売】

- 営業店事務省力化の新システム販売
- 総務分野、企画分野へのシステム開発／販売
- 営業推進分野への新システム開発／販売

【既存商品の機能拡充による販売増強】

- ニーズ、競争力の高いシステムの拡販（出資金管理システム、契約書作成支援システム）
- 実績をもとにした地域展開（北海道、関東、関西地域への展開）
- 大手地銀での導入実績の他行展開



33期の戦略(2)

Information Planning

【大手行・地方銀行マーケットへの拡販】

- 上位行への販売促進
 - ・財務分野／保全管理分野での他社システム更改
- 地方銀行グループ、組織活用によるシェア拡大
 - ・連携 : 勘定系グループ、ファイナンシャルグループ、アライアンス、業務研究会
 - ・対象システム : 財務／保全系／償却引当／契約書作成分野
- 既存ユーザーへの未導入システム販売
 - ・他部門への提案 : 企画部門、営業推進部門への販売
 - ・対象システム : 経営計画策定支援システム、業況管理システム、契約書作成支援システム
- 都市銀行や政府系金融機関への積極アプローチ



33期の戦略（3）

Information Planning

【信金業態への展開】

- マーケットシェアの拡大
 - ・ セミナー／ユーザー会／研修会の実施による拡販

- 新商品の開発及び販売促進
 - ・ 渉外支援システム
 - ・ 有価証券管理システム
 - ・ 用度品管理システム
 - ・ 管理表統合システム
 - ・ 賃貸物件（レントロール）管理システム

- 既存システムの販売増強
 - ・ 契約書作成支援システム
 - ・ 出資金管理システム
 - ・ 融資稟議支援システム



33期の戦略（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 新商品の開発及び販売
 - ・ マネーロンダリング及びテロ資金供与対策システムの提案、開発
 - ・ 出資金受付管理システム（受付管理～証券不発行）の提案、開発
 - ・ 信用リスクアセット算出システム（バーゼル更改対応）の提案
 - ・ 事業性評価支援システム（個別組合へ提案中）

- 信用リスク管理システムの勘定系信組サーバへのサーバ更改案件の推進
（31年末くらいまでに90組合へ展開予定）

- 既存システムの販売増強
 - ・ 出資金不着管理システムの拡販

- その他
 - ・ 既存システムの利用信用組合数維持と拡大
（利用数は順調に拡大、メンテナンス収益も増加中）



営業店事務支援システム概要

Information Planning

金融機関の店舗における窓口から後方までの多種多様な事務処理について、システムで省力化を図ります。顧客や窓口担当者での伝票作成、後方事務とのやりとり、ホストへの記帳、顧客書類の整備・検索などの事務作業について、パソコンやタブレット、スキャナー等を駆使することで顧客や店舗職員の事務負担を軽減。さらに、顧客の資金相談や相続相談などの窓口サービス拡充も実現します。

営業店事務支援システム

タブレットや本人確認書類／印影スキャナー、自署データ取得など最新テクノロジーを活用



窓口受付業務 (伝票作成、 記帳、顧客書 類受入業務)

本人確認書類受入れ、確認書類自動作成
でテラー業務省力化 (スキャニング、OCR)

顧客タッチ操作により取引伝票自動作成、
勘定・現金出納処理用データ作成

外部システム自動連携により
反社確認、出資受付業務の省力化

自署や印影データ自動取得、
FTAC マネロン他の顧客入り口対策

定期預金など資金運用、その他金融サービス
に関わる相談業務支援

相談業務

相続受付、相続事務進捗管理

後方事務支援

出納用伝票自動作成、伝票、窓口書類他の
文書整理、保管や検索業務の省力化



有価証券管理システム概要

Information Planning

金融機関が保有する各種有価証券の売買業務・決算業務等をシステムで支援することで、資金証券部門の「業務効率化」「決算早期化」「内部統制強化」を実現します。



大機能1: 有価証券売買管理

- ・銘柄登録、売買登録
- ・稟議書自動作成
- ・仕訳データ連携
(仕訳データ作成又は伝票作成)
- ・売買登録データ連携
- ・有価証券記入帳等自動作成

稟議書 売買報告書

各種伝票 有価証券記入帳

大機能2: 配当金・利金管理

- ・配当金、利金、分配金登録
- ・仕訳データ連携
(仕訳データ作成又は伝票作成)
- ・有価証券記入帳等自動作成

各種伝票 有価証券記入帳



発行体からの配当金領収証
利金通知書、分配金通知書等

大機能3: 決算業務支援

- ・信用リスクアセット算出
- ・決算事務システム連携
- ・利金、償還金の収益予想
シミュレーション
- ・配当金益金不算入
(オプション)
- ・所得税額控除(オプション)

信用リスクアセット額(有価証券)

有価証券実現損益額推移表

有価証券運用残高・含み損益額
推移表



信用リスク管理
アセットシステム
決算業務システム 27



証券会社
からの引合



売買約定

※有価証券は「国内株式」「国内債券」
「外国債券」「投資信託」「買入金銭債権」
に対応



4. 経営指標



経営成績

Information Planning

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
売上高 (千円)	1,639,560	1,829,650	2,340,996	2,514,787	2,414,746	2,645,079
経常利益 (千円)	345,418	479,676	627,905	788,059	837,158	911,125
当期純利益 (千円)	211,679	284,664	393,287	532,507	651,264	637,569
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
純資産額 (千円)	2,440,972	2,644,578	2,208,417	2,590,179	3,073,882	3,510,381
総資産額 (千円)	3,164,540	3,526,340	3,228,347	3,598,520	3,999,479	4,570,156
売上総利益率 (%)	51.8	54.1	49.7	53.6	58.7	57.6
売上高経常利益率 (%)	21.1	26.2	26.8	31.3	34.7	34.4
自己資本利益率 (%)	8.9	11.2	16.2	22.2	23.0	19.4
自己資本比率 (%)	77.1	75.0	68.4	72.0	76.9	76.8

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



株式の状況

Information Planning

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
発行済株式総数 (株)	40,900	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000
1株当たり純資産額 (円)	60,270	652.99	659.24	773.20	917.61	1,047.92
1株当たり当期純利益 (円)	5,226	70.29	106.60	158.96	194.41	190.33
1株当たり配当額 (年額) (円)	2,000	25	38	50	55	65
9月末時点株価 (円)	80,400	935	1,485	1,376	1,796	2,239
株価収益率(PER) (倍)	15.4	13.3	13.9	8.7	9.2	11.8
純資産倍率(PBR) (倍)	1.3	1.4	2.3	1.8	2.0	2.1
配当性向 (%)	38.3	35.6	35.6	31.5	28.3	34.2
配当利回り (%)	2.5	2.7	2.6	3.6	3.1	2.9

(注)

1. 発行済株式総数は自己株式を含んでおります。
2. 1株当たり純資産額は自己株式を除く、発行済株式数にて算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数にて算出しております。
4. 28期首に100分割を行っております。



株価推移

Information Planning



※ 2003年11月に2分割・2007年10月に2分割・2013年10月に100分割しております。株価は分割後の数値に換算しております。

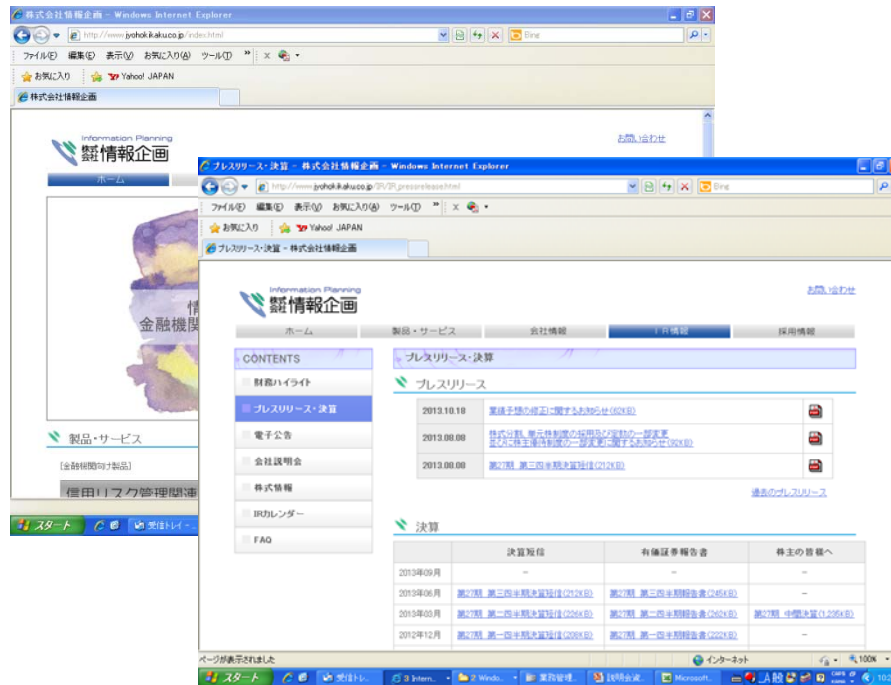


5. インフォメーション



IR活動と免責事項

Information Planning



URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、特にIR活動の一環として、適時IR情報を掲載することで、投資家の方々に対して公平な情報開示を行ってまいります。

お問合せ先

株式会社情報企画 管理部

Tel 06-6265-8530 Fax 06-6265-8536

E-mail info-plan@jyohokikaku.co.jp

本資料は、平成30年9月期（第32期）までの業績及び今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、さまざまな要因により変動することがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。